

鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの技術開発に関する
J R東日本及び鉄道総研との基本合意書の締結について

平成30年3月29日
山 梨 県

山梨県と、東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、以下「JR東日本」という。）及び公益財団法人鉄道総合技術研究所（本部：東京都国分寺市、以下「鉄道総研」という。）は、県と鉄道総研等が共同で開発した「超電導フライホイール蓄電システム」を、鉄道事業において実用化することを目指し、相互に連携し、技術開発を推進することについて、基本合意書を締結しました。

超電導フライホイール蓄電システムについては、平成24年度から、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及に伴う電力系統の安定化対策として、鉄道総研等と共同で、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受けて、甲府市米倉山で技術開発を行ってきましたが、平成29年度からは、JR東日本を加え、早期に導入が見込まれる鉄道事業での実用化を目指し、フライホイールの高速回転時の安定性の向上、超電導磁気軸受の浮上力強化等の技術開発に取り組んできました。

この結果、米倉山での技術開発について概ね実用レベルに達したことから、JR東日本及び鉄道総研とともに、鉄道事業の営業線では初めてとなる実証試験の山梨県内での実施に向け、連携して取り組んでいくこととなりました。

今回の取り組みにより、当該システムの有効性が広く周知されることによって、電力系統の安定化対策だけでなく、鉄道事業等の他分野への適用の幅が広がり、自立・分散型エネルギー社会の構築に向けた取り組みが進むとともに、当該システムの開発には県内企業も参画していることから、実用化を通じて、県内産業の活性化に繋がっていくものと期待しています。

<問い合わせ先>

山梨県企業局電気課

TEL : 055-223-5390 (直通)